

神奈川県における化学物質対策

1 経過

- ・ 先端技術産業立地化学物質対策指針(平成5年)
- ・ バイオテクノロジー指針(平成5年)
- ・ PRTRパイロット調査(平成9年)
- ・ KIS - Net(4000物質のデータベース)
- ・ 環境ホルモン情報集
- ・ ダイオキシン対策(平成12年)
- ・ 地域化学物質セミナー

2 化学物質のリスク対策

環境基本計画(平成9年度)

- ・ PRTRデータによる負荷量の把握
- ・ 事業所の管理状況の把握
- ・ 県民への情報提供
- ・ 地域のリスク低減システムの構築

公害防止条例を全面改正

生活環境保全条例(平成10年)

- ・ 化学物質の自主管理を制定

3 条例改正(平成16年3月)

- ・ PRTR法の浸透
- ・ 土壤汚染対策法の施行
- ・ 土壤汚染や地下水汚染事案の多発

条例改正

- ・ 化学物質のリスク低減対策 (平成17年度から)
- ・ 汚染発見時の確実な対策
- ・ 土壤汚染対策

4 化学物質のリスク低減

- ・ 事業所ごとのリスク低減(先端技術産業立地指針を条例化)
- ・ PRTR物質を対象
- ・ PRTR対象事業所の排出削減
- ・ リスクコミュニケーション支援
- ・ 県民への情報提供

5 事業所ごとのリスク低減

- ・ 工場全体の化学物質安全性影響度を算出
工程ごと、物質ごとに、
【取扱量】×【排出係数】×【毒性係数】
これらの総和から、影響度のランク付け
- ・ このランクを、自主管理の基礎として、負荷の多い物質や工程の改善を進める。
- ・ 許認可時に、環境配慮書として、提出

6 PRTR対象事業所の排出削減

- ・ PRTR報告時に、翌年の削減目標を提出
- ・ 目標は、事業所の状況に応じて自主設定
- ・ 毎年、PRTR報告時に進捗状況を報告
- ・ これらの取組状況について県民へ情報提供
- ・ 県からは、全体をまとめて県民へ情報提供
- ・ 県は、事業者の情報提供・対話を支援

7 今後の取組

- ・ 事業者に対する周知・説明
- ・ 安全性影響度の算出方法等の指針類
- ・ 各物質の有害性評価データ
- ・ 県民への情報提供の拡充
- ・ PRTRデータ公表にあわせ事業所の削減対策の公表(平成17年度内)
- ・ ダイオキシン対策レポート
- ・ PRTRについて、もっと知っていただくために
- ・ リスクコミュニケーションの実践
- ・ 化学物質セミナー(9月、平塚市内)
- ・ 地域における化学物質によるリスクの評価 研究的なアプローチ

神奈川県化学物質対策のイメージ図

現行規制・指導

事業者の責務

未然防止

先端技術産業立地化学物質環境対策指針（平成5年10月1日施行）

先端技術産業の新規立地に対する環境安全上の指導
 ・環境への影響度に応じた環境安全性ランクの評価
 立地計画地で行き扱う予定化学物質の量や毒性から、環境安全性をランク付けし評価する。
 ・環境安全協定の締結

指針の条例への格上げ

対象の範囲を先端技術産業の新規立地から条例の許可事業所（指定事業所）に拡大

条例許可対象事業所

環境安全性ランクの評価

- ・使用量の削減
- ・設備の見直し

自主管理指導の強化

生活環境保全条例（平成10年4月1日施行）

すべての事業所

「人の健康を損なうおそれがある」化学物質を使用する場合は、事業者自らの適正管理を義務づけている。

化学物質の定義

化学物質の定義の中に生態系に配慮した考え方を盛り込む。

条例による新たな義務付け

P R T R制度を活用した化学物質低減に向けた仕組みづくり
 ・自主管理指導の強化充実
 ・県民・事業者・行政の協働による環境リスクの低減

P R T R法届出対象事業者

自主削減目標の設定

化学物質自主管理書の提出
 化学物質の取扱量、用途
 自主削減目標の達成状況

県民への情報提供
 排出量
 管理状況等

P R T R法（平成11年7月13日公布）

事業者による自主的な化学物質の管理の促進により環境汚染を未然に防止する。

事業者の責務 排出量等の把握・届出
 国の役割 集計値（県別）の公表
 県の役割 地域の状況に応じた情報の提供等

事業者のリスク・コミュニケーションへの取組に対する支援

汚染対策

化学物質汚染が確認された事業所への指導

現行では、県の環境調査の結果、法規制の対象とならない事業所等が原因である環境汚染が確認された場合、対策について事業所に協力を求めている。

条例による新たな義務付け

環境汚染が確認された場合の緊急的措置

汚染等の原因事業所

- ・調査への協力
- ・情報収集の実施
- ・自主調査の実施

環境モニタリングの実施

化学物質による環境汚染確認

原因事業所の特定

低減対策指導

削減対策の計画・実施